第一三共 大和 IR 個人投資家説明会スクリプト

2026 年 11 月 21 日 福岡開催｜コーポレートウェブサイト掲載用

説明会スクリプト

第一三共について

第一三共は、医薬品の研究開発、製造、販売を行う日本発のグローバル創薬企業です。2005 年に三共と第一製薬の経営統合により設立され、現在は 32 カ国・地域に事業拠点を展開しています。

1899 年の創業以来、タカヂアスターゼ、ロキソニン、クラビット、リクシアナなど、時代ごとの医療ニーズに応える医薬品を生み出してきました。身近な疾患からがん、ワクチンまで、長年の研究開発の積み重ねが現在の第一三共につながっています。

がん領域に注力する理由

当社が現在、特に力を入れているのは、がん領域の研究開発です。日本では、一生のうちにがんと診断される確率は男性で 61.1%、女性で 50.1%とされ、多くの患者さんが新たな治療選択肢を必要としています。

当社は患者さんを中心に考え、研究開発力と技術力を生かして、新たな治療選択肢を生み出し、世界中の患者さんに届けることを目指しています。

成長を支える DXd ADC

当社の成長を支える重要な技術が、ADC（抗体薬物複合体）です。ADC は、がん細胞を見つける「抗体」、がん細胞に作用する「薬物」、両者をつなぐ「リンカー」から構成され、薬物を標的となる細胞へ届ける技術です。

当社は、独自に創製した薬物「DXd」と独自のリンカー技術などを組み合わせ、DXd ADC を開発しました。DXd ADC の特徴は、薬物を 1 つの抗体に最大 8 個搭載できること、血液中では薬物を保持し、標的となるがん細胞に到達した後に放出できることです。

この技術から生まれた最初の製品がエンハーツです。さらに、同じ技術基盤を異なる標的に応用し、ダトロウェイをはじめとする複数の製品・開発品へ展開しています。エンハーツは 2026 年 7 月時点で 101 カ国・地域以上、ダトロウェイは 46 カ国・地域以上で承認されています。

エンハーツは、DXd ADC の研究開発への貢献が評価され、日本医療研究開発大賞の内閣総理大臣賞を受賞しました。また、2026 年には国際ガリアン賞の「ベストバイオテクノロジー製品」に選ばれました。国際賞の受賞は日本企業として初めてです。

2035 年ビジョンと第 6 期中期経営計画

第 5 期中期経営計画で、がん領域に強みを持つ事業基盤を確立しました。現在は第 6 期中期経営計画のもと、がん事業の拡大を進めています。独自の DXd ADC 技術を強みに、2035 年にはがん領域で世界トップ 5 に入ることを目指します。

第 6 期中期経営計画における 2030 年度の計数目標は、売上収益 3 兆円以上、営業利益 6,000 億円以上、EPS260 円以上です。その実現に向け、三つの柱に取り組みます。

一つ目は、DXd ADC をより多くの患者さんへ届けることです。エンハーツ、ダトロウェイに加え、後続の DXd ADC についても、対象となるがんの種類や治療機会を広げます。2030 年までに、4 つの DXd ADC で 20 以上の主要なデータリードアウトを予定しています。がん領域の売上収益は、2025 年度の 9,540 億円から 2030 年度に 2 兆 3,000 億円超へ拡大することを目指します。

二つ目は、DXd ADC に続く新たな創薬技術を生み出すことです。当社では、複数の新薬を生み出す可能性を持つ独自技術を「BGT（Breakthrough Generating Technology）」と呼んでいます。次世代 ADC や複数の標的を狙う抗体などの候補を見極め、将来の成長の柱に育てていきます。

三つ目は、効率を高め、成長を支える利益を確保することです。研究開発や設備への投資を進めながら、成長を支える基盤を強化します。

研究開発投資と株主還元

第 6 期中期経営計画では、5 年間で研究開発費約 2.9 兆円、設備投資約 7,000 億円を計画しています。DXd ADC のグローバル供給体制や研究基盤を強化し、将来の成長に向けた戦略投資も機動的に実施します。

株主還元では、第 5 期中期経営計画で 5 年連続の増配を実現しました。第 6 期中期経営計画では累進配当を導入し、毎年度の調整後 DOE10%以上を目標に、成長投資とのバランスを重視しながら、安定的かつ継続的な還元を目指します。2026 年度の年間配当は 100 円を予想しています。

当社は、Science & Technology を活かして新たな治療選択肢を患者さんに届け、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

質疑応答スクリプト

ダトロウェイの売上の立ち上がりをどのように見ていますか。

ダトロウェイは、エンハーツに続く重要な成長製品として、順調に立ち上がっていると考えています。売上収益は発売初年度の 2024 年度が 78 億円、2025 年度が 561 億円となり、2026 年度は 1,303 億円を予想しています。2026 年度第 2 四半期までの累計は 544 億円で、前年同期比 161.6%増です。

売上収益には、製品売上に加え、契約一時金や開発・販売マイルストン収入などが含まれます。今後も乳がんや肺がんで患者さんに治療を届け、適応症の拡大を通じて製品価値の最大化を目指します。

創薬における AI の利用状況を教えてください。

当社は AI を重要なテーマと捉え、創薬研究を含むバリューチェーン全体で活用を進めています。米国サンディエゴのスマートリサーチラボでは、ロボットとソフトウェアを組み合わせ、実験計画からデータ収集・統合までを一貫して制御しています。

品川研究開発センターの新研究棟は、2027 年 12 月末の完成を予定しています。サンディエゴとの連携を進め、2030 年を目途に、DX・AI を活用した 24 時間 365 日稼働の自動化創薬プロセスを導入する構想です。研究開発では、バイオマーカー探索やデータ解析、治験計画書の作成、施設選定などにも AI やデジタル技術を活用し、創薬の効率化を目指します。

業績は好調に見えますが、株価が伸び悩んでいるのはなぜですか。今後、株価評価の向上に向けてどのような取り組みを進めますか。

現在の株価水準に満足しているわけではありません。当社は DXd ADC をはじめとする独自の Science & Technology を強みに、将来の企業価値向上につながる成長機会を有していると考えています。その価値を高めるため、毎期の業績に加え、将来の成長につながる製品開発を着実に進めていきます。

株価には、米国の関税政策など市場全体の要因に加え、ダトロウェイの開発戦略変更など当社固有の要因も影響したと認識しています。一方、ダトロウェイは新たな治療選択肢として承認され、売上も順調に立ち上がっています。今後の臨床試験を含む成長機会について、タイムリーで分かりやすい情報開示に努めます。

さらなる増配や配当利回りの向上、自己株式取得について教えてください。

株主還元は重要な経営課題の一つです。第 5 期中期経営計画では毎期増配し、2025 年度の DOE は 8.7%となりました。第 6 期中期経営計画では累進配当のもと、各年度の調整後 DOE10%以上を目標に、株主還元の充実を図ります。

自己株式取得は、成長投資とのバランスを考慮し、財務状況や市場環境などを総合的に勘案して、必要に応じて機動的に実施します。

エンハーツの今後の成長をどのように見ていますか。

エンハーツは、今後も持続的な成長を期待する重要な製品です。2026 年度第 2 四半期の製品売上は 2,454 億円で、第 1 四半期から 12%伸長しました。発売以来、世界で累計約 28.2 万人の患者さんに治療を届けています。

米国では 2026 年 5 月、HER2 陽性早期乳がんの術前療法・術後療法で承認を取得しました。適応症や地域、治療段階を広げ、持続的な成長につなげていきます。

女性・外国籍役員の登用について教えてください。

当社は、多様な視点を経営に取り入れるため、取締役会や経営体制の多様性向上を進めています。女性の社内取締役に加え、女性の社外取締役、監査役、執行役員の登用も進めています。

また、2025 年に当社初の外国籍社内取締役が就任し、2026 年度にはグローバル事業開発を統括する外国籍幹部が新たに社内取締役に就任しました。今後も、性別や国籍を問わず、多様な経験や視点を経営に活かしていきます。

トランプ関税の業績への影響はどの程度ですか。

9 月 23 日に米国政府から公表された内容では、ADC 製品は関税の対象外と整理されました。必要な ADC 製品を製造地域にかかわらず米国の患者さんへ安定的に届けられる環境が維持されることを、当社は前向きに受け止めています。今後もグローバルサプライチェーン全体で、安定供給と生産効率の最適化を進めます。

最恵国価格（MFN）や GLOBE モデルなどの薬価政策については、導入・運用の詳細に不確実性があるため、米国の政策動向を継続して注視します。

DXd ADC に続く次の成長ドライバーとして、どのような創薬技術に期待していますか。

当社では、一つの独自技術から複数の新薬を生み出す可能性を持つ技術を BGT と呼んでいます。DXd ADC は当社にとって最初の BGT であり、エンハーツやダトロウェイをはじめとする製品・開発品へ展開してきました。

次の BGT 候補として、次世代 ADC や複数の標的を狙う抗体などの研究開発を進めています。候補の可能性を早期に見極め、研究と開発を並行して進めるとともに、バイオマーカーや AI も活用し、将来の成長の柱を育てていきます。